

ASEAN 月間企業動向レポート 2015年度第1 四半期号

サービス業や小売業の進出が目立つ中、前四半期比で47件増！

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、アジア地域への日系企業の進出動向を提供する自社調査サービス『経済 ReleaseWatch@アジア進出企業版』(アジア地域へ進出を準備・検討している企業情報提供サービス、<https://progressap.sakura.ne.jp/asadv/>)を運営するにあたり、収集した日次データをもとに2015年度第1 四半期の日系企業のASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした*1。

調査項目

2015年度第1 四半期(2015/03/28~2015/06/26間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件1,627件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」*2 に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9 ヵ国(ブルネイは除く)。

全体結果

前四半期(2015年04~06月)の3ヵ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で369件と前四半期より47件多い結果となった。

国別の集計では、タイが78件でトップ(以下、ベトナムとインドネシアが67件、シンガポール43件、マレーシア41件、ミャンマーとフィリピンが28件、カンボジア13件、ラオス4件と続く)となった。1位だったタイは、「法人の設立」がトップ、進出ではタイとベトナムが同数トップ、提携ではベトナムがトップとなった。また、タイ・ベトナム・インドネシアの上位3 ヵ国の累計件数が全体の57.4%と前四半期とほぼ同等の数字となっている。

サービス業や IT 企業の進出が目立つ中、動向件数は前期第4 四半期より増加傾向となっている。ASEAN 主要国での経済指標は自動車販売台数や GDP 成長率も一時期と比べ低調気味に推移していることが気かりだが、製造業の進出がどのように推移するのかを注視したい。

図1 各国別日系企業動向(四半期)

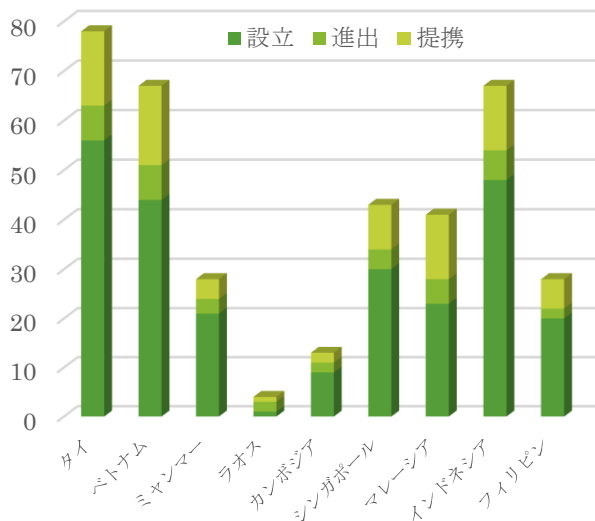


図2 各国別日系企業動向比率(四半期)

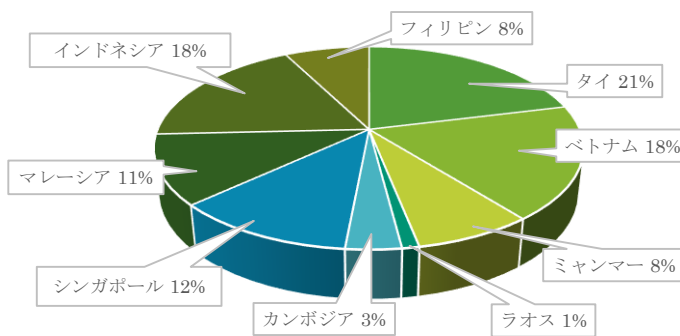
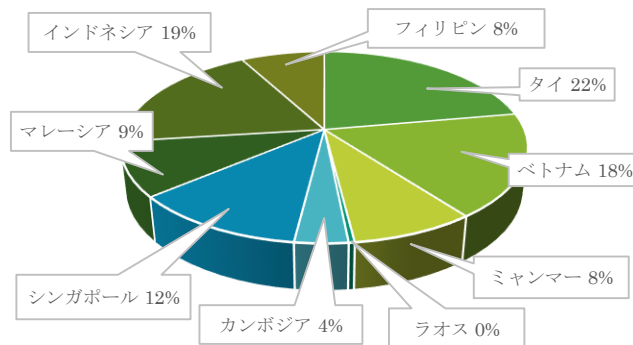


図3 各国別設立件数比率(四半期)



※1 「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入手した日をもとに掲載。
 「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。
 「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。
 「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】 (株)プログレス アンド パートナーズ
 URL: <http://www.progressap.com> Email: release@progressap.com

業種別集計

2015 年度第 1 四半期の設立・進出・提携の件数を東京証券取引所業種（33 業種）分類に集計した結果は以下の通り。
最も件数が多かった業種はサービス業となった。以下、小売業、卸売業、電気機器、情報機器と続くが、全件数に対する上位 5 業種の比率が 57.6%となっており、一部業種に集中している。

	タイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	小計
サービス業	10	12	3	0	2	7	6	6	7	53
小売業	12	5	2	1	2	4	5	12	4	47
卸売業	8	6	6	1	2	4	4	9	3	43
電気機器	8	4	4	2	4	3	3	5	5	38
情報・通信業	4	6	0	0	0	8	4	5	0	27
輸送用機	5	1	0	1	0	1	4	5	1	18
化学	3	1	1	0	0	1	4	5	1	16
機械	4	5	0	0	0	2	0	1	1	13
建設業	1	1	5	0	2	1	1	1	0	12
食料品	1	0	1	0	0	3	3	3	1	12
陸運業	3	6	0	0	0	1	1	1	0	12
その他製品	2	2	0	0	1	0	1	2	0	8
その他金融業	1	3	0	0	0	1	0	2	0	7
銀行業	1	0	2	0	0	1	0	2	0	6
繊維製品	0	1	0	0	0	0	1	2	2	6
鉄鋼	2	3	0	0	1	0	0	0	0	6
金属製品	1	3	0	0	0	0	0	1	0	5
不動産業	1	0	0	0	0	1	0	2	1	5
ガラス・土石製品	2	0	0	0	0	1	0	1	0	4
証券業	1	0	0	0	0	1	2	0	0	4
非鉄金属	1	2	1	0	0	0	0	0	0	4
医薬品	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
保険業	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3
倉庫・輸送関連業	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3
精密機器	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
電気・ガス業	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
海運業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
ゴム製品	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
小計	73	66	28	5	14	43	39	66	27	361

※33 業種のうち 5 業種は集計件数が 0 件のため表には記載せず。

※全体での進出件数は 369 だったが、自治体や団体を除いた業種分類が可能な事業会社の合計は 361 件となっている。